

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 14 日現在

機関番号：24402

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26463534

研究課題名(和文) 社会的孤立予防のための高齢者地域見守りネットワーク活動促進プログラムの開発と評価

研究課題名(英文) Development and evaluation of the community volunteer's neighborhood watching program to reduce social isolation in elderly people

研究代表者

金谷 志子 (KANAYA, Yukiko)

大阪市立大学・大学院看護学研究科・准教授

研究者番号：00336611

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：目的；高齢者見守り活動促進プログラムの2年間の介入効果を見守り対象者である単身世帯高齢者を対象に評価する。方法；大阪府A市B地区でプログラムを2年間実施した。介入の効果評価をB地区、C地区(対照地区)の単身世帯高齢者全数を対象に実施した。プログラム前後で、単身世帯高齢者のソーシャルネットワークへの影響は認められなかったが、見守りサービスの認知度・利用が高まり、緊急時の備えが促進される傾向があった。

研究成果の概要(英文)：Purpose: This study examines the effectiveness of the intervention of community support programs that aims to prevent the social isolation of the elderly. Methods: A quasi-experimental pre-test post-test intervention study was conducted among elderly people living alone aged 70 years and over to evaluate the effectiveness of the intervention by comparing the intervention community and the control community. Results: At baseline, isolated elderly people living alone were 29.8%. The intervention group scored more favourably than the control group on two outcome, information registration service, home visits by volunteers. However, no overall effects were observed for the long-term outcome, social isolation. Conclusions: Two years after its initiation the reach of the intervention programme was not found. Though no effect of the complex intervention was found on social isolation, more favourable scores on using social services and having information registration service were induced.

研究分野：地域看護学

キーワード：見守り 高齢者 社会的孤立 ネットワーク

1. 研究開始当初の背景

わが国では核家族化や地域社会との関係の希薄化が進む中、誰にも看取られずに死亡する孤立死とその背景にあるとされる社会的孤立が社会的問題となっている。社会的孤立による問題は、退職や配偶者の死、健康状態の悪化などのライフイベントが孤立状態に陥る契機となることや、加齢に伴って日常生活のサポートが必要になることから、高齢期に顕在化しやすい。社会的孤立とは、家族や地域社会との関係が希薄で他者との接触がほとんどない状態と定義され、抑うつ、脳卒中の発症、死亡率など高齢者の健康リスクに関連していることが報告されている。社会的孤立は高齢者に多くの健康リスクをもたらすため、社会的孤立の状態にある者、また孤立リスクの高い高齢者を発見し、必要な支援につなげる予防活動が重要である。

社会的孤立の予防は孤立リスクの高い高齢者を対象とした一対一の介入とグループ介入が中心で、抑うつの軽減、孤独感の改善に効果があると報告されている一方、効果がないとの報告もあり、その効果については一致していない(Dikens, 2011)。わが国では欧米とは異なる介入手法で住民組織のネットワーク化による方法で高齢者の社会的孤立防止に取り組んでいる。全国の自治体では、地域住民による見守り訪問活動による安否確認や地域組織のネットワーク化による異変の察知と通報の仕組みづくりが取り組まれている(福川, 2011)。しかし、これらは先進事例の報告にとどまり、研究として学術的検証はほとんど行われていない。国内における孤立の防止の方策の開発や評価に関する実証的な研究は極めて少なく、わが国では社会的孤立の予防策の科学的根拠を明らかにし、効果的な予防活動の実践が喫緊の課題となっている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、高齢者の社会的孤立防止

のための高齢者見守りネットワーク活動促進プログラム(以下、プログラム)を地域にて実践し、実践していない地域と比較して、見守り対象である高齢者への社会的孤立状況および孤立予防行動の変化を評価し、プログラムの効果を検証することである。

3. 研究の方法

研究デザインは縦断的・準実験研究である。

(1) 介入プログラムの内容と介入方法

本研究は大阪府 A 市の B 地区を介入地域とし、C 地区を対照地域とした。高齢者見守り活動促進プログラム(金谷, 2015)を 2015 年 5 月から 2 年間、B 地区にプログラムによる介入を実施した。本研究の対象地域は、大阪府 A 市は人口 12 万人、高齢化率 25%の都市近郊地域である。プログラムは住民ボランティアと保健福祉専門職により構成する高齢者見守りチームを結成し、チームメンバーが単身世帯高齢者を個別訪問し、見守りサービスや緊急連絡先の備えなどに関する情報提供した。また見守りチーム会議を実施し、チームによる単身世帯高齢者への個別支援を実施した。対照群には通常の保健福祉サービスを提供した。

(2) 評価方法

評価の対象者

介入効果の評価対象者は、B・C 地区在住の 70 歳以上の単身世帯高齢者全数(介入群は 432 名、対照地域は 452 名)とした。ベースライン調査に返送のあった者(介入群 211 名、対照群 252 名)から死亡、転出、入院・入所した者、事後調査の回答が得られなかった人を除いた介入群 146 名、対照群 126 名を分析対象者とした。

評価の方法

郵送法による無記名自記式質問紙調査を 2015 年 5 月(ベースライン調査)、2016 年 3 月(介入 1 年後調査)、2017 年 2 月(介入 2 年後調査)に実施した。調査項目は基本属性(年齢、性別、居住年数、経済状況、就業状

況、要介護度認定、生活機能)、アウトプット評価の項目は見守りサービスの認知度・利用状況、緊急時の備えの状況で、アウトカム評価の項目はソーシャルネットワークの状況であった。

ソーシャルネットワークの評価は、栗本らの日本語版 Lubben ソーシャルネットワークスケール短縮版(栗本,2011)を用いた。得点は0-10点の範囲で、得点が高いほどソーシャルサポートが高いことを示す。得点は0-30点の範囲で、12点未満は社会的孤立状態を示す。

分析方法

介入群と対照群の特性の差は、カイ二乗、t検定、ベースライン時と介入1年後、2年後の評価項目の変化は居住年数を調整した一般化線形モデルを用いて、群、時間による主効果、群×時間の交互作用を評価した。

4. 研究成果

(1) プログラムの実施状況

プログラムによる介入状況は高齢者見守りチームメンバーが2年間で単身世帯高齢者のべ293名訪問し、チーム会議を計6回開催した。

(2) 評価対象者の概要

評価対象者は全体で女性が204名(75.0%)で、平均年齢が77.4(標準偏差5.2)歳であった。ベースライン時、性別、平均年齢、経済状況、就業状況、要介護認定状況、主観的健康度、移動能力の状況は2群間で差はなかった。居住年数は介入群が対照群に比べ有意に長く(39.7年 vs. 28.1年, $p < .001$)、2群間に差があった。

(3) プログラムのアウトカム評価の結果

ソーシャルネットワークの得点はベースライン時、介入群は14.7点、対照群は14.3点で、介入2年後には介入群は13.9点、対照群は13.4点であった。2群間でソーシャルネットワークの得点の変化を一般化線形モデル(居住年数を調整)により評価した結果、

群間と調査回数に交互作用はなかった。

ソーシャルサポートの得点が12点未満の社会的孤立の状態にある者は、ベースライン時に介入群は27.4%、対照群は35.0%で、介入群が対照群と比較して低かったが2群間に統計学的に有意な差はなかった。2年後事後時には、両群ともに社会的孤立の状態にある者の人数は増加したが、2群間に統計学的に有意な差はみられなかった。

(4) プログラムのアウトプット評価の結果

見守りサービスの認知度・利用状況では、民生委員の訪問(ベースライン; 45.5% vs. 24.6%, $p < .0001$ 、介入2年後; 55.9% vs. 29.4%, $p < .0001$)、福祉委員の声かけ訪問(ベースライン; 40.7% vs. 16.7%, $p < .0001$ 、介入2年後; 57.9% vs. 22.2%, $p < .0001$)はベースライン時より介入群が対照群に比べ利用・認知度の割合が高かったが、介入2年後には介入群はさらにその割合が高くなった。老人クラブの友愛訪問(ベースライン; 17.1% vs. 16.7%, $p = .526$ 、介入2年後; 33.1% vs. 19.5%, $p = .010$)が介入後、対照群に比べ介入群の利用・認知度が有意に高くなった。

緊急時の備えの状況では、緊急連絡先の登録(ベースライン; 5.5% vs. 5.6%, $p = .592$ 、介入2年後; 24.1% vs. 17.4%, $p = .115$)はベースライン時に比べ介入後、2群とも増加したが、介入2年後は介入群が対照群に比べ緊急連絡先を登録している割合が高い傾向にあった。

(5) 単身世帯高齢者の社会的孤立の状況と課題

本研究では社会的孤立状態にある単身世帯高齢者は、ベースライン調査時に介入群で27%、対照群で35%存在した。調査回数を追うごとにその割合は高くなり、2年後調査では介入群で35%、対照群で42%の者が社会的孤立の状態にあった。これまでも単身世帯高齢者は社会的孤立のリスクの高い対象で

あることが報告されているが、本調査においても社会的孤立状態にある者が多かったことから、社会的孤立防止に向けた対策および、社会的孤立の状態にある者への支援の重要性が示唆された。

(6) 高齢者見守り活動促進プログラムによる効果と今後の課題

2年間の高齢者見守り活動促進プログラムによる見守り活動を通して、単身世帯高齢者のソーシャルネットワークへの影響は認められなかった。しかし、高齢者の社会的孤立の防止に関連する福祉サービスの利用・認知度は、ベースライン調査時から介入群が対照群に比べ、民生委員の訪問、福祉委員の声かけ訪問の利用・認知度の割合が高かった。介入群においては介入後、「福祉委員の声かけ訪問」の利用・認知度がさらに高くなった。これはプログラムによって福祉委員が「安心チェック訪問」を実施したことや福祉委員による声かけ訪問などの見守りサービスの情報提供を実施したことが影響していると考えられる。緊急時連絡先の備えは、介入群で緊急連絡先を登録している者の割合が増加した。プログラムによる緊急連絡先の備えの情報提供が影響していると考えられる。

以上のことから、プログラムにより社会的孤立状態にある者を減らすことはできなかったが、高齢者が孤立しないための福祉サービスの利用度、認知度や緊急時連絡先の備えが促進されたことが明らかになった。

今後、住民ネットワークによる見守り活動の効果を長期的に評価し、効果的な見守り活動を展開していく必要性が示唆された。また、住民ネットワークによる主体的な地域高齢者見守り活動を促すための支援の方策として本プログラムを洗練させ、実践活動に活かすことが今後の課題である。

【文献】

- ・ Dickens AP (2011), Interventions targeting social isolation in older

people: a systematic review. BMC Public Health,11:647.

- ・ 福川康之他(2011);孤独死の発生ならびに予防対策の実施状況に関する全国自治体調査, 日本公衆衛生雑誌,58(1),959-966.
- ・ 金谷志子,河野あゆみ:地域住民を対象とした高齢者見守り活動促進プログラムの開発とその評価, 日本地域看護学会誌, 18(1),12-19,2015.
- ・ 栗本鮎美,他:日本語版 Lubben Social Network Scale 短縮版(LSNS-6)の作成と信頼性および妥当性の検討,日本老年医学会雑誌, 48 (2),149-157,2011.

5. 主な発表論文等

〔学会発表〕(計3件)

金谷志子, 河野あゆみ: 高齢者見守り活動促進プログラムの2年間の介入による単身世帯高齢者への影響評価. 日本地域看護学会第21回学術集会.2018年.

金谷志子, 河野あゆみ: 高齢者見守り活動促進プログラムの70歳以上独居高齢者に対するソーシャルネットワークの1年後. 第37回日本看護科学学会学術集会.2017年.

金谷志子, 河野あゆみ: 住民を対象とした高齢者見守り活動促進プログラムの実施と単身世帯高齢者への1年後の効果. 日本地域看護学会第20回学術集会.2017年.

6. 研究組織

(1)研究代表者

金谷志子(KANAYA Yukiko)

大阪市立大学・大学院看護学研究科・准教授

研究者番号:00336611

(2)研究分担者

河野あゆみ(KONO Ayumi)

大阪市立大学・大学院看護学研究科・教授

研究者番号:00313255